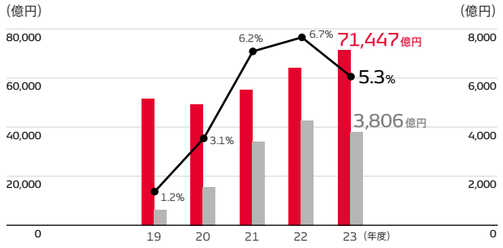
Facts & Figures

財務ハイライト

収益性・成長性

売上収益／営業利益／営業利益率

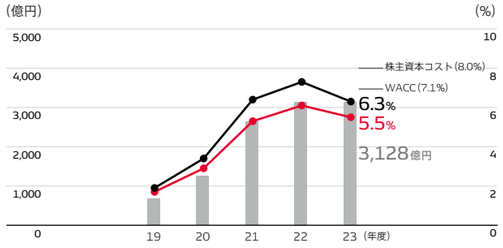


■売上収益（左軸）　■営業利益（右軸）　●営業利益率

2023年度の売上収益は、半導体不足の緩和による好調な車両販売や、円安の進行、電動化・先進安全製品の拡販などにより、過去最高収益となりました。営業利益は、円安による為替差益に加え、操業度益と合理化、変動対応力の強化がある一方、燃料ポンプを中心とした品質引当の影響により、対前年度減益となりました。

収益性

親会社の所有者に帰属する当期利益／ROE／ROIC



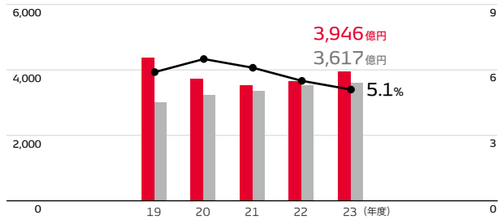
■当期利益（左軸）　●ROE（右軸）　●ROIC（右軸）

事業ポートフォリオの入れ替えや、各地域での構造改革など、ROIC経営を推進しています。2023年度のROEは、品質引当の影響もあり、6.3%となりました。（引当除く9.0%）

※ ROIC（投下資本利益率）=親会社の所有者に帰属する当期利益／投下資本
投下資本は前年度末および当年度末の実績を平均して算出
投下資本=親会社の所有者に帰属する資本+有利子負債

将来投入

設備投資額／減価償却費／売上収益減価償却費率

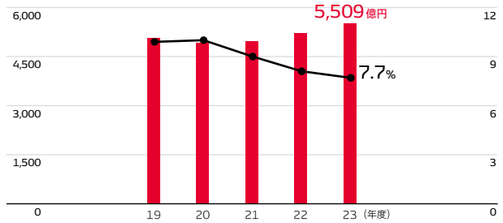


■設備投資額（左軸）　■減価償却費（左軸）　●売上収益減価償却費率（右軸）

電動化・先進安全製品・半導体分野への投入拡大に加え、安全や品質など盤石な生産体制確立のための投資を強化しつつも、規律を持った投資精査や成熟分野からのリソースシフトにより、売上収益減価償却費率を継続的に低減させています。

将来投入

研究開発費／売上収益研究開発費率

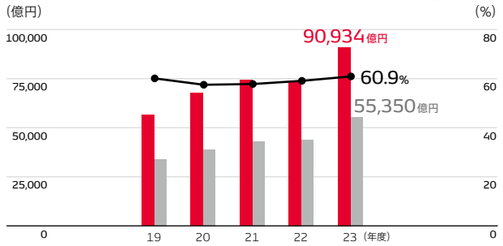


■研究開発費（左軸）　●売上収益研究開発費率（右軸）

電動化、半導体、次世代先進安全技術など、注力分野への投入を行い、前年度比+293億円と、継続的に開発体制を強化しています。一方、AI活用などを含めた開発の自動化・効率化を加速し、売上収益研究開発費率は前年度比-0.4ポイントとなりました。

安全性・レバレッジ

資産合計／親会社所有者帰属持分（自己資本）／親会社所有者帰属持分比率

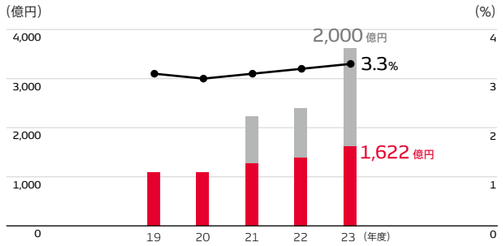


■資産合計（左軸）　■親会社所有者帰属持分（自己資本）（左軸）
●親会社所有者帰属持分比率（右軸）

資産合計は、在庫低減や政策保有株式の売却を行う一方、円安による換算差、保有株式の評価換算差により、前年度比大幅増となりました。親会社所有者帰属持分も、利益剰余金の増加、保有株式の評価換算差により増加しました。

株主還元

支払配当金／自己株式取得金額／DOE



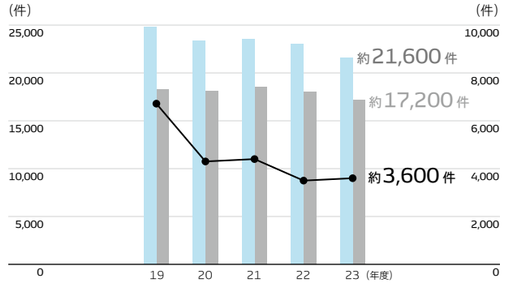
■支払配当金（左軸）　■自己株式取得金額（左軸）　●DOE（右軸）

長期安定的に配当水準を向上するという方針のもと、DOEを2022年度に引き続き前年度比+0.1ポイント向上させ、3.3%とすることに加え、過去最大となる2,000億円の自己株式取得を実施しました。引き続き、株主還元を強化しています。

財務情報の詳細については、「有価証券報告書」をご覧ください。
https://www.denso.com/jp/ja/-/media/secure-investors/securities/2024/securities-doc-101.pdf

非財務ハイライト

日本・海外特許保有件数と出願件数*

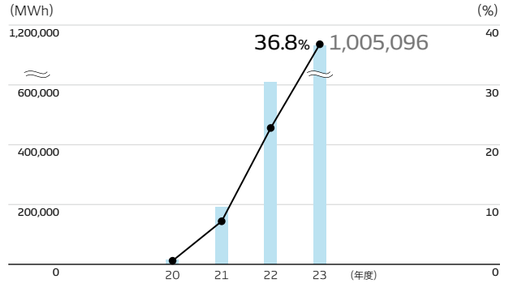


■日本特許保有件数（左軸）　■海外特許保有件数（左軸）
●日本・海外特許出願件数（右軸）

知的財産は、当社の競争力の源泉です。積極的に技術研究開発に取り組むことにより知的財産を創出・取得し、有効活用しています。なお、自動車業界における特許新規登録数は、2023年度は日本第3位、米国第9位でした。

* 特許出願件数については、日本・海外の合計件数を表示。また、出願件数の条件は、出願日が当該年度のデンソーの特許出願であり、日本の件数は国内優先権で取り下げられた案件、分割出願を含み、海外の件数は継続・分割出願を含む

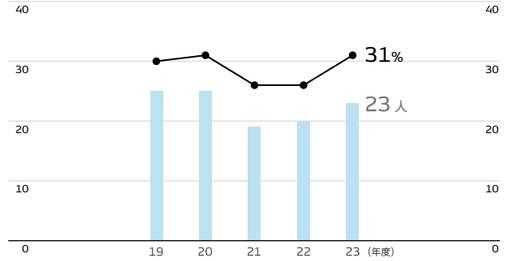
再生可能エネルギー導入量／割合（グローバル）



■導入量（左軸）　●割合（右軸）

2023年度までに国内9拠点、および欧州地域全拠点で再生可能エネルギー導入100%を達成し、導入率は36.8%となりました。今後も2025年度のグローバルでの導入完了に向けて、段階的に再生可能エネルギー比率を向上させていきます。

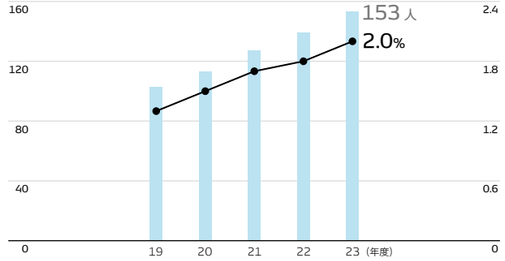
海外拠点長に占める非日本人の登用人数／割合



■人数（左軸）　●割合（右軸）

多様な人財が適所適財で活躍できる組織風土の実現に向け、将来のリーダー候補の育成・登用活動に力を入れています。海外地域においては、2030年度に海外拠点長の非日本人登用率50%達成に向け、グローバル選抜研修・人財開発会議での育成・登用議論およびフォローアップ、役員と海外人財との1on1などを通じ、人財の認知・育成機会を強化しています。

管理職に占める女性の人数／割合（単体、事技系）*

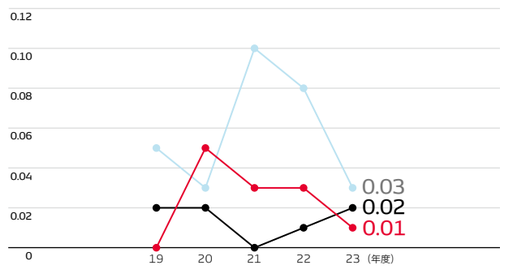


■人数（左軸）　●割合（右軸）

女性活躍については、採用・ライフイベントとの両立と、それを乗り越えた上での育成・登用の各フェーズに指標を設け、一貫したキャリア形成を進めています。管理職候補一人ひとりの特性に合わせ、メンタリングをしたり、研修会を開催したりするなど、オーダーメイド活動を行うほか、2024年度は、女性が99%を占める一般職コースを総合職と統合し、さらなる活躍を支援します。

* 他社への出向者含む、他社からの受け入れ出向者含まず

休業度数率*

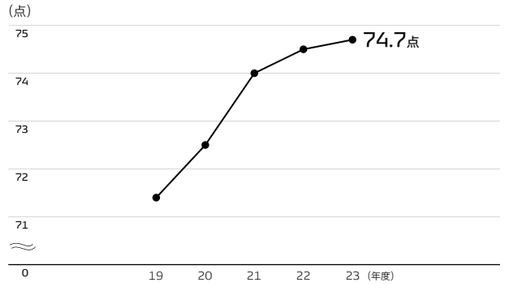


●（株）デンソー　●国内グループ会社　●海外グループ会社

2023年度は、部門トップによる安全コミュニケーション巡回や第三者による現認活動、高リスク設備などの爆発火災防止点検など、職場安全の向上に向けて強化を図りました。その結果、グループ全体として、業界高水準値を維持することができました。（2023年 全製造業の休業度数率：1.29＜厚生労働省公表＞）

* 休業度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

生活習慣スコア（単体）



「健康で、いつまでもいきいきと元気に働ける会社」を目指して、健康を重視した職場風土づくりと自律的な健康行動を促進する取り組みを推進しています。各部門長と連携した組織軸での啓発活動や低スコア層へのアプローチなどを行うことで、年々スコアは良化しています。2024年度以降は同様の活動を国内グループ会社まで拡大する予定です。

DENSO Integrated Report 2024
コーポレートデータ

10カ年データ

単位：億円

			IFRS					IFRS				
		（年度）	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
財務データ	売上収益	総計	43,098	45,245	45,271	51,083	53,628	51,535	49,367	55,155	64,013	**71,447**
	地域別*1	日本	18,384	18,015	18,718	21,407	22,842	23,130	22,807	23,757	25,096	**28,857**
		北米	9,423	10,811	10,505	11,228	11,820	11,452	9,999	11,439	14,867	**17,454**
		欧州	5,248	5,682	5,502	6,202	6,094	5,483	4,823	5,062	6,243	**7,097**
		アジア	9,308	10,147	9,895	11,460	12,151	10,869	11,341	14,143	16,809	**16,898**
		その他	735	590	651	785	720	600	398	754	998	**1,141**
	得意先別	カーメーカ向け	38,307	40,482	40,618	45,214	47,623	45,587	43,470	48,751	56,810	**64,891**
		うち、トヨタグループ向け	20,071	20,475	20,750	23,006	24,847	24,569	24,991	28,376	32,242	**37,203**
		トヨタグループ向け対総売上収益比	46.6%	45.3%	45.8%	45.0%	46.3%	47.7%	50.6%	51.4%	50.4%	**52.1%**
		市販・非車載向け	4,791	4,763	4,653	5,869	6,005	5,948	5,897	6,404	7,203	**6,556**
	営業利益		3,314	3,157	3,306	4,127	3,162	611	1,551	3,412	4,261	**3,806**
	営業利益率		7.7%	7.0%	7.3%	8.1%	5.9%	1.2%	3.1%	6.2%	6.7%	**5.3%**
	当期利益[親会社所有者帰属]		2,584	2,443	2,576	3,206	2,545	681	1,251	2,639	3,146	**3,128**
	自己資本当期利益率（ROE）		8.4%	7.6%	8.0%	9.3%	7.1%	1.9%	3.4%	6.4%	7.3%	**6.3%**
	設備投資額		3,542	3,341	3,374	3,472	4,168	4,365	3,743	3,539	3,668	**3,946**
	減価償却費		2,201	2,368	2,411	2,686	2,873	3,021	3,230	3,354	3,533	**3,617**
	売上収益減価償却費率		5.1%	5.2%	5.3%	5.3%	5.4%	5.9%	6.5%	6.1%	5.5%	**5.1%**
	研究開発費		3,964	3,993	4,092	4,474	4,974	5,078	4,920	4,976	5,216	**5,509**
	売上収益研究開発費率		9.2%	8.8%	9.0%	8.8%	9.3%	9.9%	10.0%	9.0%	8.1%	**7.7%**
	支払配当金		877	953	946	1,014	1,089	1,085	1,085	1,265	1,390	**1,622**
	自己株式取得金額		—	277	300	265	284	0	0	975	1,000	**2,000**
	一株当たり当期利益（円）*2		81.00	76.80	81.58	102.61	81.62	21.97	40.35	85.69	104.00	**104.97**
	DOE		3.0%	3.0%	2.9%	2.9%	3.0%	3.1%	3.0%	3.1%	3.2%	**3.3%**
	一株当たり配当金（円）*2		27.50	30.00	30.00	32.50	35.00	35.00	35.00	41.25	46.25	**55.00**
	配当性向		34.0%	39.1%	36.8%	31.7%	42.9%	159.3%	86.7%	48.1%	44.5%	**52.4%**
	総還元性向		34.0%	50.4%	48.4%	39.9%	54.0%	159.3%	86.7%	84.9%	76.0%	**115.8%**
	期末株価（円）*2		1,370.75	1,131.00	1,224.25	1,455.00	1,079.25	872.75	1,836.75	1,965.00	1,860.75	**2,883.00**
	時価総額		48,473.5	39,995.3	38,885.5	46,214.8	34,015.6	27,507.2	57,890.3	61,932.5	58,646.7	**90,865.8**
	配当利回り		2.0%	2.7%	2.5%	2.2%	3.2%	4.0%	1.9%	2.1%	2.5%	**4.5%**
	株価収益率（PER）（倍）		16.9	14.7	15.0	14.2	13.2	39.7	45.5	22.9	17.9	**27.5**
	株価自己資本倍率（PBR）（倍）*3		1.3	1.4	1.1	1.3	1.1	1.0	1.1	1.5	1.3	**1.4**
	営業活動によるキャッシュフロー（A）		3,832	5,529	4,678	5,580	5,335	5,953	4,372	3,956	6,027	**9,618**
	投資活動によるキャッシュフロー（B）		−1,115	−5,448	−1,080	−5,291	−5,147	−4,474	−3,959	−3,016	−3,637	**−4,595**
	フリーキャッシュフロー（A＋B）		2,717	80	3,597	289	188	1,479	413	941	2,390	**5,023**
	財務活動によるキャッシュフロー		−1,357	−1,047	−2,405	−403	−922	−2,409	2,387	−1,595	−4,001	**−4,967**
	現金及び現金同等物の期末残高		7,924	6,725	7,936	7,833	7,116	5,978	8,974	8,678	7,339	**7,894**
	手元資金		9,440	8,767	8,584	9,183	8,808	7,116	9,117	8,761	7,576	**8,259**
	有利子負債		4,472	4,766	3,503	4,739	5,502	4,654	8,542	9,914	8,893	**8,507**
	親会社所有者帰属持分（自己資本）		33,279	31,236	33,127	35,983	35,957	33,971	38,910	42,994	43,769	**55,350**
	資産合計（総資産）		52,833	50,429	51,508	57,644	57,924	56,518	67,677	74,323	74,087	**90,934**
	親会社所有者帰属持分比率		63.0%	61.9%	64.3%	62.4%	62.1%	60.1%	57.5%	57.8%	59.1%	**60.9%**
非財務データ	従業員数（人）		146,714	151,775	154,493	168,813	171,992	170,932	168,391	167,950	164,572	**162,029**
	うち、海外従業員（人）		81,060	85,464	86,892	94,209	95,222	93,343	89,124	88,345	85,268	**85,094**
	うち、単体従業員（人）		38,493	38,489	38,914	39,315	45,304	45,280	46,272	45,152	44,758	**43,980**
	女性従業員比率（単体）		11.9%	12.3%	12.7%	13.1%	13.9%	14.2%	14.6%	15.1%	15.5%	**15.9%**
	管理職に占める女性の人数（単体、事技系）（人）		40	46	53	61	86	103	113	127	139	**153**
	管理職に占める女性の割合（単体、事技系）		0.6%	0.7%	0.8%	0.9%	1.1%	1.3%	1.5%	1.7%	1.8%	**2.0%**
	海外拠点長に占める非日本人の登用人数（人）		24	25	25	26	26	25	25	19	20	**23**
	海外拠点長に占める非日本人の登用割合		33%	34%	32%	28%	31%	30%	31%	26%	26%	**31%**
	CO_2排出量（グローバル／Scope1・2）（万t-CO_2e）*4		166.0	159.1	164.5	173.1	190.7	188.4	199.1	193.8	178.4	**144.8**
	再生可能エネルギー導入量（グローバル）（MWh）		—	—	—	—	—	—	16,258	192,167	607,892	**1,005,096**
為替レート（期中）	米ドル（円）		110	120	108	111	111	109	106	112	136	**145**
	ユーロ（円）		139	133	119	130	128	121	124	131	141	**157**
	中国元（円）		18	19	16	17	17	16	16	18	20	**20**

*1. 地域について、以下の通り名称を変更しています。 2014年度：日本、北米、欧州、豪亜、その他　2015年度以降：日本、北米、欧州、アジア、その他
*2. 2023年10月1日付で普通株式一株につき4株の割合で株式分割を実施しました。4分割後の調整済み数値で記載しています。
*3. PBRについて、以下の算出式を使用しています。 期中平均株価 ÷ 一株当たり親会社所有者帰属持分
*4. 2020年度以降のCO_2排出量より、「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」に準じて算出方法を変更しています。クレジットを含まず。

企業・株式情報

（2024年3月31日現在）

会社概要

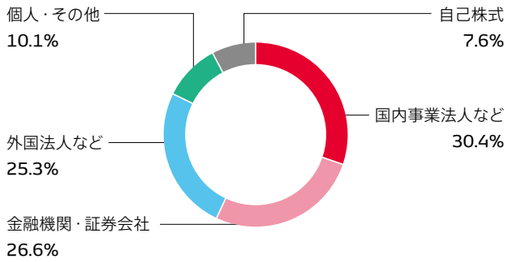
社名	株式会社デンソー
設立	1949年12月16日
資本金	1,875億円
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
従業員数	連結：162,029名 単体：　43,980名
連結子会社数	193社 （日本57、北米23、欧州36、アジア72、その他5）
持分法適用関連会社数	70社 （日本22、北米8、欧州7、アジア29、その他4）
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株数	100株
発行済株式総数	2,910,902,118株 （自己株式240,877,686株を除く）
株主数	186,536名
証券コード	6902
上場証券取引所	東京、名古屋

大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
トヨタ自動車株式会社	598,927	20.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	340,875	11.71
株式会社豊田自動織機	157,706	5.41
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	133,905	4.60
トヨタ不動産株式会社	133,235	4.57
日本生命保険相互会社（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	86,654	2.97
デンソー従業員持株制度会	48,865	1.67
ガバメント オブ ノルウェー（常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	39,015	1.34
SSBTC クライアント オムニバス アカウント（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	38,866	1.33
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	36,209	1.24

1. 当社は自己株式を240,878千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株比率は自己株式（240,878千株）を控除して計算しています。
3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式27,192千株（持株比率0.93%）を除いて表示しています。（株主名簿上の名義は、「株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口）」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。）

株式保有者別分布状況



ESG・IR活動関連の社外評価

環境マネジメント、人権・労働者の権利、サプライチェーン労働基準、ジェンダー・ダイバーシティ、健康経営など、これまでのESGに関する取り組みが評価され、国内外インデックスへの連続選定をはじめ、社外機関から高い評価を受けています。また、当社のIR活動や情報開示姿勢も高く評価され、2023年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」の自動車・同部品・タイヤ部門において第2位に選定されました。

「統合報告書2023」は、一般社団法人WICIジャパンが主催する「WICIジャパン統合リポート・アウォード2023」において「Gold Award（優秀企業賞）」を受賞したほか、「第3回日経統合報告書アワード」においては、ESGのうち環境（E）に関して特に優れた企業に贈られる「グランプリE賞」を受賞、また、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内株式の運用を委託している運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に選定されました。

FTSE4Good　FTSE Blossom Japan　FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2024 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent　2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数　S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

2024 Sompo Sustainability Index　WICI JAPAN INTEGRATED REPORT AWARD 2023　NIKKEI Integrated Report Award 日経統合報告賞アワード

※ FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに（株）デンソーが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Indexはグローバルなインデックスプロバイダーである FTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
※ FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに（株）デンソーが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
※ THE INCLUSION OF DENSO CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF DENSO CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.
※ 2024年9月末時点の評価を掲載しています。

「外部からの評価・表彰」の詳細については、こちらをご覧ください。
https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/evaluation/

環境パフォーマンスデータの第三者検証

デンソーは、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量などの環境パフォーマンスデータの信頼性向上のため、SGSジャパン株式会社による独立した第三者検証を受審しています。今後も検証対象を拡大し、継続的に改善していきます。

詳細はこちらをご覧ください。
https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/verification/

TCFD INDEX

デンソーは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同しており、「統合報告書2024」ではTCFDが推奨する気候関連情報の開示項目を参照しています。下表は、本報告書および当社ホームページにおける推奨開示項目との対照を示しています。なお、本報告書には、シナリオ分析に基づく機会とリスクの開示、TCFD提言に沿った取り組み状況をまとめたページがありますので、詳細は P.70–73をご覧ください。

	統合報告書2024	当社ホームページ
ガバナンス	a）気候関連のリスクおよび機会についての、取締役会による監視体制	
	P.71：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞ガバナンス P.97：コーポレートガバナンス＞コーポレートガバナンス体制図	デンソーについて＞サステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞推進体制： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#c デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン＞ 環境マネジメント（エコマネジメント）＞推進体制： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて＞サステナビリティ＞コーポレートガバナンス＞ガバナンス体制と主な機関： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/management/
	b）気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割	
	P.71：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞ガバナンス P.97：コーポレートガバナンス＞コーポレートガバナンス体制図	デンソーについて＞サステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞推進体制： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#c デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン＞ 環境マネジメント（エコマネジメント）＞推進体制： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて＞サステナビリティ＞コーポレートガバナンス＞ガバナンス体制と主な機関： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/management/
戦略	a）組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会	
	P.30–31：事業環境認識 P.32–33：優先取組課題（マテリアリティ） P.70：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析	デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/ デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞環境行動計画： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/ デンソーについて＞サステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#b
	b）気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	
	P.28–29：目指す姿に向けたロードマップ P.30–31：事業環境認識 P.32–33：優先取組課題（マテリアリティ） P.34–36：2025年中期方針 P.37–39：環境・安心戦略 P.43–49：財務資本＞CFO MESSAGE P.70–71：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析、経営戦略への影響、財務計画への影響	デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/ デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞環境行動計画： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/
	c）2°C以下のシナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス	
	P.70–71：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析、経営戦略への影響、財務計画への影響	
リスク管理	a）組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス	
	P.32–33：優先取組課題（マテリアリティ） P.71：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞リスク管理 P.110–111：リスクマネジメント	デンソーについて＞サステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#b デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン＞ 環境マネジメント（エコマネジメント）： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて＞サステナビリティ＞コーポレートガバナンス＞リスクマネジメント＞ リスクの把握と対応の明確化： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/risk/
	b）組織が気候関連リスクを管理するプロセス	
	P.32–33：優先取組課題（マテリアリティ） P.71：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞リスク管理 P.110–111：リスクマネジメント	デンソーについて＞サステナビリティ＞サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/management/#b デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン＞ 環境マネジメント（エコマネジメント）： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/eco-management/ デンソーについて＞サステナビリティ＞コーポレートガバナンス＞リスクマネジメント＞ リスクの把握と対応の明確化： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/risk/
	c）組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか	
	P.71：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞リスク管理 P.110–111：リスクマネジメント	デンソーについて＞サステナビリティ＞コーポレートガバナンス＞リスクマネジメント： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/governance/risk/
指標と目標	a）組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標	
	P.32–33：優先取組課題（マテリアリティ）＞マテリアリティとKPI P.34：2025年中期方針＞目指す姿＞環境 P.37–39：環境・安心戦略 P.72–73：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞指標と目標	デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞エコビジョン： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/ecovision/
	b）Scope 1、Scope 2および当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスク	
	P.73：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞指標と目標＞モノづくりにおけるカーボンニュートラル P.116–117：10カ年データ＞非財務データ＞CO_2排出量（グローバル／Scope1・2）	デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞パフォーマンスデータ（環境編）＞アクション2： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/environment-data/#a
	c）組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	
	P.32–33：優先取組課題（マテリアリティ）＞マテリアリティとKPI P.34：2025年中期方針＞目指す姿＞環境 P.37–39：環境・安心戦略 P.72–73：環境価値の最大化に向けた取り組み（TCFD）＞指標と目標 P.116–117：10カ年データ＞非財務データ＞CO_2排出量（グローバル／Scope1・2）	デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞環境行動計画＞「第7次環境行動計画」の位置づけ： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/ デンソーについて＞サステナビリティ＞環境への取り組み＞パフォーマンスデータ（環境編）＞アクション2： https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/environment-data/#a

株式会社デンソー
〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
TEL 0566-25-5511（案内）
www.denso.com/jp/ja